

平成27年度行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	労働災害防止対策費補助金			担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者		
	事業開始年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし				担当課室	計画課
会計区分	労働保険特別会計労災勘定			政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働災害防止団体法第54条 船員災害防止活動の促進に関する法律第58条			関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働災害の防止を目的として設立された中央労働災害防止協会、業種別労働災害防止協会(4協会)及び船員災害防止協会に対し補助金を交付し、作業現場等の実態に即したきめ細かい労働災害防止活動の進展を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	事業主による自主的な安全衛生活動を促進し、その労働災害の防止に繋げるため、以下の事業を行う。 ①調査研究事業 ②安全衛生啓発事業 ③安全衛生管理活動事業 ④労働災害防止活動事業							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	1,516	1,377	1,367	1,367	1,367	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
	計		1,516	1,377	1,367	1,367	1,367	
	執行額		1,431	1,219	1,367			
執行率(%)		94%	89%	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 — 年度
	【平成24年度・平成25年度】 ①労働災害防止団体及び船員災害防止団体が実施する現場指導等事業場等のうち、安全水準向上に効果があったとした事業場等の割合を80%以上	【平成24年度・平成25年度】 ①労働災害防止団体及び船員災害防止団体が実施する現場指導等事業場等のうち、安全水準向上に効果があったとした事業場等の割合。	成果実績	%	97	84	—	
			目標値	%	80	80	—	—
			達成度	%	100%	100%	—	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 — 年度
	【平成24年度・平成25年度】 ②労働災害防止及び船員災害防止に関する教育研修等の受講者のうち、災害防止に効果があったとした者の割合を80%以上	【平成24年度・平成25年度】 ②労働災害防止及び船員災害防止に関する教育研修等の受講者のうち、災害防止に効果があったとした者の割合。	成果実績	%	96	95	—	
			目標値	%	80	80	—	—
			達成度	%	100%	100%	—	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
	【平成26年度以降】 ①労働災害防止団体及び船員災害防止協会が実施する個別指導のうち、安全衛生水準の向上に効果があったとした事業場等の割合を80%以上	【平成26年度】 ①労働災害防止団体及び船員災害防止協会が実施する個別指導のうち、安全衛生水準の向上に効果があったとした事業場等の割合。	成果実績	%	—	—	93.2	
			目標値	%	—	—	80	80
			達成度	%	—	—	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
	【平成26年度以降】 ②労働災害防止団体及び船員災害防止協会が実施する集団指導のうち、安全衛生水準の向上に効果があったとした事業場等の割合を80%以上	【平成26年度】 ②労働災害防止団体及び船員災害防止協会が実施する集団指導のうち、安全衛生水準の向上に効果があったとした事業場等の割合。	成果実績	%	—	—	90.4	
			目標値	%	—	—	80	80
			達成度	%	—	—	100%	

活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標						
	【平成24年度・平成25年度】 ①労働災害防止団体及び船員災害防止協会が実施する現場指導等事業場等を18,900事業場以上とする。	活動実績	事業場	21,597	25,418	-	
		当初見込み	事業場	18,900	18,900	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標						
	【平成24年度・平成25年度】 ②労働災害防止及び船員災害防止に関する教育研修等受講者数を62,700人以上とする。	活動実績	人	63,734	63,734	-	
		当初見込み	人	62,700	62,700	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標						
	【平成26年度】 ①労働災害防止団体及び船員災害防止協会が実施する個別指導を1,600件以上とする。	活動実績	件	-	-	2,129	
	【平成27年度】 ①労働災害防止団体及び船員災害防止協会が実施する個別指導を1,650件以上とする。	当初見込み	件	-	-	1,600	1,650
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標						
	【平成26年度】 ②労働災害防止団体及び船員災害防止協会が実施する集団指導を500件以上とする。	活動実績	件	-	-	631	
	【平成27年度】 ②労働災害防止団体及び船員災害防止協会が実施する集団指導を550件以上とする。	当初見込み	件	-	-	500	550
単位当たりコスト	算出根拠						
	事業内容が多岐に渡ることから、単位あたりのコストを算出することが困難である。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-
		計算式	X / Y	-	-	-	-
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	中央労働災害防止協会 補助	843	867	事業内容の見直しによる減			
	建設業労働災害防止協会 補助	71	70				
	陸上貨物運送事業労働災害防止協会 補助	104	104				
	林業・木材製造業労働災害防止協会 補助	165	165				
	港湾貨物運送事業労働災害防止協会 補助	154	131				
	船員災害防止協会 補助	30	30				
	計	1,367	1,367				

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	労働災害及び船員災害の防止に寄与するものであり、社会のニーズを反映しているものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	労働災害防止団体法及び船員災害防止活動の促進に関する法律に基づき設立された法人が実施する取組みに対する補助であり、国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	労働災害及び船員災害の防止に寄与するものであり、優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	労働災害防止団体法及び船員災害防止活動の促進に関する法律に基づき補助しているものであり、支出先は妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	当補助金の財源は労災保険料(事業主の負担)によるものであり、労働災害防止に関する事業主の自主的な取組みの促進のための補助は受益と負担の関係において適切である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金交付要綱により、中央労働災害防止協会、業種別労働災害防止協会及び船員災害防止協会が行う中小規模事業場に対する安全衛生管理活動等に要する経費に限定し、補助することとしている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	前年度の実績結果に基づき、必要な見直しを実施している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	毎年の成果目標を達成しており見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	労働災害防止団体法及び船員災害防止活動の促進に関する法律に基づく法人が実施する労働災害防止及び船員災害防止の自主的な取組みに対し補助するものであり、実効性が高いものである。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	前年度の実績結果に基づき、必要な見直しを実施している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	補助事業実施による成果はHPIに掲載し公開するなど十分な活用が出来ている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	平成24年度以降、成果目標及び活動指標が達成されていること、また昨年度に開催された「労働災害防止団体運営評価会議」において、労働災害防止団体改革検討専門委員会報告書の各指摘を踏まえた改善の実現に向けた取組みについて一定の評価を受けていることから、効率的な業務運営が図られている。			
	改善の方向性	平成25年度から中央労働災害防止協会、平成26年度から業種別の労働災害防止協会において行っている中小事業場に対する個別指導・集団指導について、実績を踏まえつつ、引き続き取組みの強化を図る。また、昨年度に開催された「労働災害防止団体運営評価会議」において、業務の改善の実現に向けた取組みについて一定の評価を受けているが、更なる改善に取り組む。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
通現り状	点検結果は妥当であり、執行率も良好であることから、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	650-2	平成23年度	794	平成24年度	794
平成25年度	346	平成26年度	357		

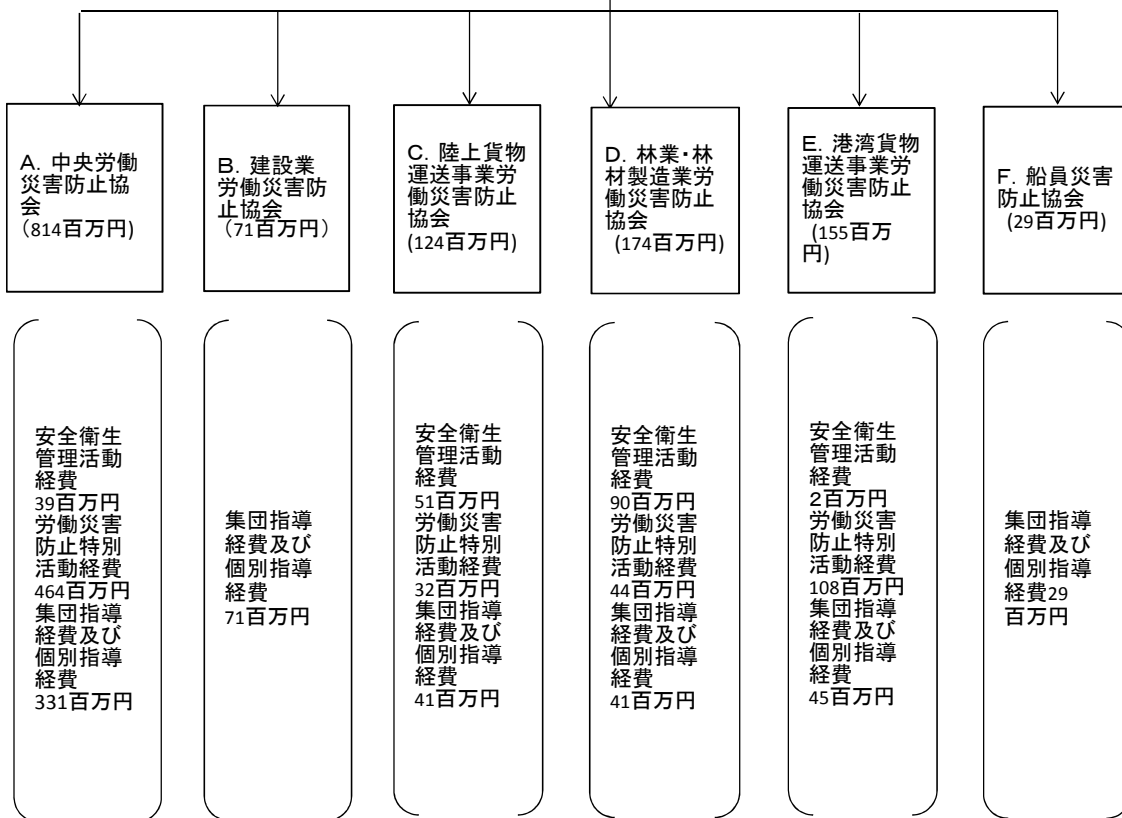
※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

労働災害防止対策費補助金

厚生労働省
(1,367百万円)

事業管理

【補助】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

安全衛生管理活動経費
39百万円
労働災害防止特別活動経費
464百万円
集団指導経費及び個別指導経費
331百万円

集団指導経費及び個別指導経費
71百万円

安全衛生管理活動経費
51百万円
労働災害防止特別活動経費
32百万円
集団指導経費及び個別指導経費
41百万円

安全衛生管理活動経費
90百万円
労働災害防止特別活動経費
44百万円
集団指導経費及び個別指導経費
41百万円

安全衛生管理活動経費
2百万円
労働災害防止特別活動経費
108百万円
集団指導経費及び個別指導経費
45百万円

集団指導経費及び個別指導経費
29百万円

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.中央労働災害防止協会			E.港湾貨物運送事業労働災害防止協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	労働災害防止特別活動経費	安全衛生相談等を通じた中小規模事業場の取組の促進に係る経費等	464	労働災害防止特別活動経費	荷役作業現場パトロール活動に係る経費等	108
	集団指導経費及び個別指導経費	安全管理士、衛生管理士の活動経費等	311	集団指導経費及び個別指導経費	安全管理士、衛生管理士の活動経費等	45
	安全衛生管理活動経費	中小規模事業場の自主的な安全衛生活動の支援、安全衛生管理の促進に関する手法の検討に係る経費等	39	安全衛生管理活動経費	安全衛生水準向上のための個別指導に係る経費等	2
	計		814	計		155
	B.建設業労働災害防止協会			F.船員災害防止協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	集団指導経費及び個別指導経費	安全管理士、衛生管理士の活動経費等	71	集団指導経費及び個別指導経費	安全管理士、衛生管理士の活動経費等	29
	計		71	計		29
C.陸上貨物運送事業労働災害防止協会			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
安全衛生管理活動経費	陸運事業場の安全衛生管理水準の向上のための指導・支援事業に係る経費等	51				
集団指導経費及び個別指導経費	安全管理士、衛生管理士の活動経費等	41				
労働災害防止特別活動経費	安全衛生教育を実施するために係る経費等	32				
計		124	計		0	
D.林業・林材製造業労働災害防止協会			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
安全衛生管理活動経費	安全パトロール、個別指導に係る経費等	90				
労働災害防止特別活動経費	振動障害予防のための特殊検診等の定着促進事業に係る経費等	44				
集団指導経費及び個別指導経費	安全管理士の活動経費等	40				
計		174	計		0	

支出先上位10者リスト

A.中央労働災害防止協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央労働災害防止協会	事業主による自主的な安全衛生活動を促進するための事業を実施	814	—	—

B.建設業労働災害防止協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	建設業労働災害防止協会	事業主による自主的な安全衛生活動を促進するための事業を実施	71	—	—

C.陸上貨物運送事業労働災害防止協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	陸上貨物運送事業労働災害防止協会	事業主による自主的な安全衛生活動を促進するための事業を実施	124	—	—

D.林業・林材製造業労働災害防止協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	林業・林材製造業労働災害防止協会	事業主による自主的な安全衛生活動を促進するための事業を実施	174	—	—

E.港湾貨物運送事業労働災害防止協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	港湾貨物運送事業労働災害防止協会	事業主による自主的な安全衛生活動を促進するための事業を実施	155	—	—

F.船員災害防止協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	船員災害防止協会	事業主による自主的な安全衛生活動を促進するための事業を実施	29	—	—